

令和7年12月16日

【総務省】

【概要書】

日本放送協会令和6年度業務報告書及び総務大臣の意見
並びに監査委員会の意見書

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

NHK令和6年度決算の概要

1. 予算との比較

(1) 一般勘定

(単位：億円 端数切捨て)

	R6予算	R6決算	R6予算からの増減	R5決算
事業収入	6,045	6,125	79	6,531
受信料	5,832	5,901	69	6,328
その他	213	223	9	203
事業支出	6,616	6,574	△42	6,668
国内放送費	3,291	3,291	△0.4	3,285
国際放送費	206	198	△7	200
国内放送番組等配信費	115	115	△0.3	115
国際放送番組等配信費	26	24	△1	24
契約収納費	417	415	△1	450
受信対策費	8	7	△0.7	6
人件費	1,454	1,430	△23	1,543
予備費	3	—	△3	—
その他	1,094	1,090	△3	1,040
事業収支差金	△570	△449	121	△136

※R6年度予算額は、予算総則に基づく増減を踏まえた額を記載。

【令和6年度決算のポイント】

- 令和6年度は570億円の赤字予算に対し、449億円の赤字決算。

【赤字額縮小の要因】

- 受信料収入増（69億円）等による事業収入の増：79億円
- 人件費（△23億円）の減等による事業支出の減：△42億円

- 令和6年度末時点の受信料支払数は、3,893万件で、令和6年度予算作成時の見込みに比べて11万件の増加（ただし、令和5年度末比では48万件の減少）。
- 中期経営計画期間（令和6年度～8年度）における受信料の値下げのための「還元目的積立金」の残高は1,375億円。
- 放送センターの工事等のための「建設積立資産」の残高は1,348億円。

【財政安定のための繰越金及び還元目的積立金の状況】 (単位：億円 端数切捨て)

区 分	R5年度末	R6年度増減	R6年度末
財政安定のための繰越金	527	△110	416
還元目的積立金	1,954	△579	1,375

- 「財政安定のための繰越金」から、建設費の財源として110億円を取り崩し、令和6年度末の残高は416億円。
- 「還元目的積立金」から、事業収支差金の不足額449億円と資本収支差金の不足額130億円に使用するため、579億円を取り崩し、令和6年度末の残高は1,375億円。

(2) 有料インターネット活用業務勘定 (単位：億円 端数切捨て)

	R6予算	R6決算	R6予算 からの増減	R5決算
事業収入	58.1	65.4	7.2	58.1
放送番組等有料 配信業務収入	58.1	65.4	7.2	58.1
雑収入	—	0	0	0
事業支出	57.2	56.3	△0.8	36.6
配信費	52.8	52	△0.7	34.2
その他	4.3	4.3	△0.05	2.3
事業収支差金	0.9	9	8.1	21.5

※R6年度予算額は、予算総則に基づく増減を踏まえた額を記載。

【令和6年度決算のポイント】

- 令和6年度の有料インターネット活用業務勘定は、0.9億円の黒字予算に対し、9億円の黒字決算。

【黒字額拡大の要因】

- 放送番組等有料配信業務収入の増：7.2億円
- 事業収支差金9億円は一般勘定へ繰り入れ。

2. 業務報告書の概要

<p>放送番組等の概況</p>	<p>〔国内放送〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共放送としての使命に徹し、信頼性あるジャーナリズム機能と文化創造機能を一層向上させ、公正な報道と多様で質の高い放送番組を提供することを基本とした。 ・ 番組改定を行い、総合テレビジョンでは、平日午後1時台から5時台を生放送とすることで全国各地のニュースや生活情報を多様な手法で伝えるとともに緊急報道対応を強化したほか、平日及び土曜夜間に多彩な教養番組を新設した。 ・ 東日本大震災関連番組や能登半島地震関連番組、夏期特集として戦争と平和を考える番組を編成するなど、年間を通じて特別編成を随時実施した。 ・ NHK BSでは、広域性や大容量性といった衛星放送の特性を生かして国内外の最新動向を伝えるとともに、過去の優れた文化の保存や文化の育成・普及を図るチャンネルとして、報道、スポーツ、教養、エンターテインメント番組を中心に編成し、マルチ編成を随時実施した。 <p>〔国際放送〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 番組改定を行い、日本の視座に立った多彩なドキュメンタリー番組や多様性を尊重し相互理解を促進する番組を充実した。 ・ 8月に放送したラジオ国際放送等の中国語ニュースで、中国籍の外部スタッフが、沖縄県の尖閣諸島の帰属などをめぐって、原稿にはない、日本政府の公式見解等とは異なる発言を行った。これは、自ら定めた「NHK国際番組基準」に抵触することなどから、原因の究明と再発防止策の検討にあたり、9月、調査報告書を公表した。ラジオにおける英語以外の外国語ニュースの生放送から事前収録への変更、ガバナンスの強化、中国語ニュース等におけるAIによる音声読み上げの試験運用の実施等、再発防止策に取り組んだ。 <p>〔インターネット活用業務〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施基準については、有料インターネット活用業務勘定に関する規定等についての変更（7年4月1日施行）及び放送法改正によるインターネット業務の必須業務化に伴い新たに任意的配信業務の実施に必要な事項を定めた実施基準とするための変更（同年10月1日施行）について、12月、総務大臣の認可を得た。 ・ 地上テレビ常時同時配信・見逃し番組配信として「NHKプラス」のサービスを実施した。
<p>営業及び受信関係業務の概況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受信料支払率は、77.5%（令和5年度末78.4%）となった。 ・ 従来の巡回訪問を中心とした契約・収納活動からの抜本的な構造改革を推進し、受信料の公平負担と営業経費の削減に取り組んだ。 ・ 受信料の支払いについて、支払督促の申し立て（125件）、未契約者について、受信料及び割増金の支払いを求める民事訴訟の提起（20件）を行った。
<p>放送設備の建設改修及び運用の概況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放送センター建替について、第I期工事を進めた。 ・ 大型スタジオ等を備えた映像制作拠点となる川口施設（仮称）の工事を進めた。 ・ 津波による浸水に備え、高知放送会館のサブステーションの整備を進めた。

<p>放送技術の研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 3次元テレビの表示については、物体から目に届く光線を再現するライトフィールド技術の研究を進め、自然な立体像を表示する携帯端末型ディスプレイ及び頭部搭載型のディスプレイについて、映像品質を改善した。 ▪ CGを用いた手話アニメーションを自動生成する技術の研究では、ニュースの日本語文から手話CGを生成するための翻訳技術と手話特有の表現を制作できる手話CGシステムの開発を進めた。
<p>業務組織の概要及び職員の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 12月、新たに藤本雅彦（東北大学総長特別補佐・大学院経済学研究科教授・地域イノベーション研究センター長）が経営委員会委員に任命された。 ▪ 「NHKグループ 働き方改革宣言」の実現に向けて、長時間労働に頼らない組織風土づくりを一層進め、業務改善や多様な働き方の浸透・支援を進めた。 ▪ 産業医による面接指導の強化、職員の勤務・健康状況の点検日の設置等による健康への意識醸成等、一人ひとりの健康状態をふまえた、きめ細かな健康確保施策に取り組んだ。 ▪ 令和12年度末までにCO₂排出量を50%削減（平成30年度比）するCO₂削減目標の達成に向けて、設備の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入を進めた。 ▪ 要員について、本部管理部門・地域放送局の業務体制の見直し等による削減を行う一方で、取材・制作部門等への増員配置を行い、令和6年度末の人員は9,975人となった。 ▪ 女性職員比率は、23.5%（令和5年度末 22.9%）、女性管理職の割合は13.5%（同 12.0%）であった。
<p>内部統制に関する体制等及びその運用状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 会長等は、協会の業務並びに協会及びその子会社から成る集団の業務の適性を確保するために必要な体制の整備及び監査委員会の職務の執行のため必要な事項についての経営委員会議決等を遵守して職務にあたった。
<p>子会社等の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 中期経営計画の実現に向けた体制構築とガバナンス強化のため、グループ経営改革を進めた。 ▪ 関連事業持株会社の株式会社NHKメディアホールディングスは、傘下子会社の管理部門の業務集約や効率化、内部監査機能の強化等を進めた。
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 放送法の改正等を踏まえ、令和7年1月、「NHK経営計画（2024－2026年度）」の修正を行い、公表した。